



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東  
 コード番号 4242 URL http://www.takagi-seiko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,787	△1.0	2,605	208.8	2,261	331.7	1,362	—
28年3月期	46,272	△8.7	843	599.1	523	—	△384	—
(注) 包括利益	29年3月期 1,750百万円(—%)		28年3月期 △1,061百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	100.96	—	28.5	5.5	5.7
28年3月期	△28.58	—	△8.4	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 7百万円 28年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,167	8,013	13.0	403.63
28年3月期	39,853	6,362	10.2	302.19

(参考) 自己資本 29年3月期 5,486百万円 28年3月期 4,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,858	△2,647	△1,293	4,132
28年3月期	1,799	△1,234	△628	3,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

平成30年3月期の期末の配当につきましては、現時点では未定です。  
 配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,780	10.8	500	△48.2	280	△59.4	△110	—	△8.15
通期	48,500	5.9	2,200	△15.6	1,790	△20.9	840	△38.3	62.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,795,860株	28年3月期	13,662,860株
29年3月期	203,341株	28年3月期	200,866株
29年3月期	13,491,720株	28年3月期	13,462,383株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,891	2.5	384	—	801	—	728	—
28年3月期	23,305	△11.6	△348	—	△102	—	△773	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	53.99		—					
28年3月期	△57.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	26,378		3,971		15.1	292.16		
28年3月期	24,881		3,085		12.3	228.25		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,971百万円 28年3月期 3,072百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 経営方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. その他 .....	26
(1) 役員の異動 .....	26

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行のマイナス金利政策等が継続実施され、企業の生産活動は緩やかな回復に向かいました。また、個人消費におきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調で推移致しました。

他方、海外におきましては、米国大統領選挙後に金融市場は好転したものの、中国・東南アジア等の新興国経済の成長減速や、欧州経済における英国のEU離脱問題に加え、米国新大統領の通商政策の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは平成26年度より取り組んでおります「構造改革計画」を強力に推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、医療機器分野への進出について調査・検討を進めてまいりましたが、この度、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者のQOL（Quality Of Life：生活の質）の向上に貢献する海外向け針無し注射器（針を持たない注射器が、微小直径のノズルから高圧、高速のジェット流で皮膚内に直接注入する方式）の製造を受注し、平成29年の量産化に向けて生産準備を開始しております。また、中国での好調なSUV(Sport Utility Vehicle：スポーツ用多目的車)需要等に対応するため、中国2拠点の生産能力増強も進めており、順次稼働を開始しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,787,066千円（前期比1.0%減）となりました。損益面では、当社が現在進めております構造改革計画の活動成果等もあり、営業利益は2,605,521千円（前期比208.8%増）、経常利益は2,261,759千円（前期比331.7%増）、税金等調整前当期純利益は2,261,013千円（前期は税金等調整前当期純損失32,265千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,362,077千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失384,729千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

成形品事業での受注数量は微増である一方、その他事業での販売数量の減少により、売上高は26,985,298千円（前期比0.6%増）となり、営業利益は構造改革計画の活動成果等もあり、315,484千円（前期は営業損失293,791千円）となりました。

（中国）

車両分野における武漢地区での生産能力増強に伴う受注数量の増加があったものの、OA分野における受注数量の減少や為替変動の影響等により、売上高は10,968,505千円（前期比5.0%減）となりましたが、車両分野における増収効果及びOA分野における事業再編効果等により、営業利益は1,712,194千円（前期比48.9%増）となりました。

（東南アジア）

インドネシア・タイにおける車両分野での受注数量はほぼ横ばいながらも、総原価低減活動効果等により、売上高は7,833,261千円（前期比0.9%減）となり、営業利益は629,056千円（前期比621,614千円増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、42,167,031千円と前連結会計年度に比べ2,313,226千円増加しました。

## (流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、21,526,636千円と前連結会計年度に比べ1,444,904千円増加しました。

主な要因は、売上債権が1,052,618千円増加、現金及び預金が788,421千円増加したことによります。

## (固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、20,640,394千円と前連結会計年度に比べ868,322千円増加しました。

主な要因は、土地が1,043,724千円増加したことによります。

## (流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、20,382,706千円と前連結会計年度に比べ14,929千円増加しました。

主な要因は、賞与引当金が273,542千円増加の一方、リース債務（1年内）が265,899千円減少したことによります。

## (固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、13,771,119千円と前連結会計年度に比べ647,758千円増加しました。

主な要因は、長期借入金が910,765千円増加の一方、リース債務（1年超）が213,680千円減少したことによります、

## (純資産)

当連結会計年度における純資産は、8,013,206千円と前連結会計年度に比べ1,650,539千円増加しました。

主な要因は、利益剰余金が1,362,077千円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して750,356千円増加し、4,132,539千円（前期比22.2%増）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,858,770千円（前期比169.9%増）となりました。増加要因は主に税金等調整前当期純利益2,261,013千円、減価償却費2,926,498千円、未収入金の減少711,727千円によるものです。減少要因は主に売上債権の増加1,389,945千円が生じたことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,647,598千円（前期比114.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,797,482千円が生じたことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,293,098千円（前期比105.8%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入5,140,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出3,983,858千円、リース債務の返済による支出1,821,648千円が生じたことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.7	18.9	12.0	10.2	13.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.4	9.0	7.7	6.8	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.7	4.9	5.6	10.1	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	9.1	6.5	3.5	10.7

#### (4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、全般に景気は緩やかな回復基調が見込まれるものの、一方では、中国をはじめとした新興国経済の減速や、米国新政権による政策及び英国のEU離脱問題に起因する為替変動並びに原油価格の上昇等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、中国においてSUV (Sport Utility Vehicle : スポーツ用多目的車) 部品の好調な受注が見込まれることなどより、売上高48,500,000千円(前期比5.9%増)、経常利益1,790,000千円(前期比20.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益840,000千円(前期比38.3%減)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元16.36円、1香港ドル14.93円、1インドネシアルピア0.0097円及び1タイバーツ3.31円を想定しております。

#### (5) 経営方針

##### ① 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、

- i 絶えずお客様から信頼される企業
- ii 常に挑戦を続ける企業
- iii 社員が楽しく働ける企業
- iv 環境にやさしく、地域社会に役立つ企業

の、4つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企业であり続け、お客様から高い評価を頂けるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

##### ② 目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率5%以上を目指しております。

##### ③ 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる企業を目指し、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針のもと、以下の具体的な施策について取り組んでまいります。

- i 生産品目の選択と集中
- ii 差別化技術の開発
- iii 新規分野・お客様の開拓
- iv 効率生産体制の確立
- v 海外市場の見極めと投資検討
- vi 人材の育成
- vii 組織運営体制の更なる強化
- viii 財務体質の強化
- ix 内部統制システムの充実
- x 環境にやさしい企業活動

以上の方針のもと、平成32年3月期連結会計年度において売上高500億円、経常利益25億円以上の達成を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,416,904	4,205,325
受取手形及び売掛金	9,252,040	9,579,998
電子記録債権	546,695	1,271,357
商品	19,553	135,752
製品	549,681	528,332
原材料	980,528	923,674
仕掛品	2,919,549	3,313,636
貯蔵品	180,408	156,775
繰延税金資産	85,561	64,591
未収入金	1,317,464	600,722
その他	814,706	747,899
貸倒引当金	△1,361	△1,428
流動資産合計	20,081,732	21,526,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,734,971	13,967,116
減価償却累計額	△10,092,802	△10,303,159
建物及び構築物(純額)	3,642,169	3,663,956
機械装置及び運搬具	20,253,570	20,545,194
減価償却累計額	△16,592,173	△16,878,659
機械装置及び運搬具(純額)	3,661,396	3,666,535
土地	5,890,873	6,934,597
リース資産	4,137,866	4,043,725
減価償却累計額	△1,791,972	△2,016,080
リース資産(純額)	2,345,893	2,027,644
建設仮勘定	1,097,481	1,362,824
その他	4,741,721	4,541,934
減価償却累計額	△3,601,229	△3,529,328
その他(純額)	1,140,492	1,012,606
有形固定資産合計	17,778,307	18,668,166
無形固定資産		
ソフトウェア	102,751	95,874
のれん	77,557	55,390
その他	148,919	134,743
無形固定資産合計	329,228	286,008
投資その他の資産		
投資有価証券	993,273	1,036,539
出資金	244,117	233,087
破産更生債権等	570,947	90,090
繰延税金資産	41,879	32,936
その他	648,484	437,270
貸倒引当金	△834,165	△143,704
投資その他の資産合計	1,664,536	1,686,220
固定資産合計	19,772,072	20,640,394
資産合計	39,853,804	42,167,031



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,255,715	4,929,902
電子記録債務	—	3,377,468
短期借入金	4,146,931	3,405,556
1年内返済予定の長期借入金	3,636,447	3,842,383
リース債務	1,543,280	1,277,380
未払金	1,279,838	1,312,118
未払法人税等	108,795	100,001
賞与引当金	278,004	551,546
その他	1,118,764	1,586,348
流動負債合計	20,367,777	20,382,706
固定負債		
長期借入金	7,949,458	8,860,223
リース債務	817,965	604,284
役員退職慰労引当金	200,553	199,764
退職給付に係る負債	3,782,119	3,614,190
繰延税金負債	29,630	87,316
その他	343,634	405,339
固定負債合計	13,123,360	13,771,119
負債合計	33,491,138	34,153,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,104,901
資本剰余金	1,793,005	1,807,768
利益剰余金	159,052	1,521,130
自己株式	△49,458	△50,266
株主資本合計	3,992,738	5,383,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△196,540	△54,894
繰延ヘッジ損益	△32,947	△6,203
為替換算調整勘定	530,425	204,869
退職給付に係る調整累計額	△225,601	△40,971
その他の包括利益累計額合計	75,336	102,799
新株予約権	12,837	—
非支配株主持分	2,281,755	2,526,872
純資産合計	6,362,666	8,013,206
負債純資産合計	39,853,804	42,167,031

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,272,347	45,787,066
売上原価	39,998,416	37,736,091
売上総利益	6,273,931	8,050,974
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,434,814	1,437,286
役員報酬	134,283	136,524
給料及び手当	1,549,107	1,483,341
賞与引当金繰入額	75,816	101,239
退職給付費用	79,116	67,117
役員退職慰労引当金繰入額	15,521	14,291
福利厚生費	422,980	370,394
旅費及び交通費	156,330	154,897
租税公課	145,986	158,772
修繕費	87,100	101,358
減価償却費	190,215	179,967
支払手数料	101,954	54,313
賃借料	70,233	72,223
地代家賃	171,000	98,757
その他	795,581	1,014,967
販売費及び一般管理費合計	5,430,044	5,445,453
営業利益	843,887	2,605,521
営業外収益		
受取利息	10,678	9,300
受取配当金	23,316	24,040
作業屑売却収入	61,067	45,168
助成金収入	31,076	37,745
その他	168,078	73,078
営業外収益合計	294,216	189,333
営業外費用		
支払利息	500,688	453,556
為替差損	67,338	33,994
その他	46,176	45,544
営業外費用合計	614,203	533,095
経常利益	523,899	2,261,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	112,201	11,328
投資有価証券売却益	—	32,971
新株予約権戻入益	—	8,448
特別利益合計	112,201	52,748
特別損失		
固定資産売却損	1,533	11,867
固定資産除却損	34,372	16,025
投資有価証券評価損	—	24,699
貸倒引当金繰入額	632,461	900
特別損失合計	668,366	53,493
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,265	2,261,013
法人税、住民税及び事業税	259,030	274,371
法人税等調整額	△22,065	90,262
法人税等合計	236,965	364,634
当期純利益又は当期純損失(△)	△269,231	1,896,379
非支配株主に帰属する当期純利益	115,498	534,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△384,729	1,362,077

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△269,231	1,896,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288,081	141,773
繰延ヘッジ損益	△40,644	26,744
為替換算調整勘定	△323,028	△459,706
退職給付に係る調整額	△130,920	169,833
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,901	△25,005
その他の包括利益合計	△792,577	△146,360
包括利益	△1,061,808	1,750,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,052,595	1,389,541
非支配株主に係る包括利益	△9,212	360,477

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,776,570	543,782	△48,955	4,361,535
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		16,435			16,435
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△384,729		△384,729
自己株式の取得				△503	△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16,435	△384,729	△503	△368,797
当期末残高	2,090,138	1,793,005	159,052	△49,458	3,992,738

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	91,113	7,696	734,977	△90,585	743,202
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△287,653	△40,644	△204,552	△135,016	△667,865
当期変動額合計	△287,653	△40,644	△204,552	△135,016	△667,865
当期末残高	△196,540	△32,947	530,425	△225,601	75,336

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,837	2,393,378	7,510,953
当期変動額			
連結子会社株式の売却による持分の増減			16,435
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△384,729
自己株式の取得			△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△111,622	△779,488
当期変動額合計	—	△111,622	△1,148,286
当期末残高	12,837	2,281,755	6,362,666

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,793,005	159,052	△49,458	3,992,738
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,763	14,763			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,362,077		1,362,077
自己株式の取得				△807	△807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,763	14,763	1,362,077	△807	1,390,796
当期末残高	2,104,901	1,807,768	1,521,130	△50,266	5,383,534

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△196,540	△32,947	530,425	△225,601	75,336
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,645	26,744	△325,556	184,629	27,463
当期変動額合計	141,645	26,744	△325,556	184,629	27,463
当期末残高	△54,894	△6,203	204,869	△40,971	102,799

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,837	2,281,755	6,362,666
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,362,077
自己株式の取得			△807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,837	245,116	259,743
当期変動額合計	△12,837	245,116	1,650,539
当期末残高	—	2,526,872	8,013,206

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,265	2,261,013
減価償却費	3,035,260	2,926,498
のれん償却額	21,962	21,962
賞与引当金の増減額(△は減少)	124,079	283,534
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,212	25,462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△30,594	△788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	631,178	△690,393
受取利息及び受取配当金	△33,994	△33,340
支払利息	500,688	453,556
為替差損益(△は益)	66,350	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,050	△7,082
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,971
有形固定資産売却損益(△は益)	△110,668	539
投資有価証券評価損益(△は益)	—	24,699
有形固定資産除却損	34,372	16,025
売上債権の増減額(△は増加)	△865,807	△1,389,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	180,549	△518,229
前受金の増減額(△は減少)	198,481	342,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△747,235	273,625
未収入金の増減額(△は増加)	847,189	711,727
未払金の増減額(△は減少)	△210,068	187,900
その他	151,021	697,612
小計	3,723,235	5,554,382
利息及び配当金の受取額	33,994	33,340
特別退職金の支払額	△991,670	—
債務保証の履行による支出	△169,673	—
利息の支払額	△513,365	△453,438
法人税等の支払額	△282,577	△275,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,799,943	4,858,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,000	△62,064
定期預金の払戻による収入	24,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△1,565,643	△2,797,482
有形固定資産の売却による収入	712,955	111,355
無形固定資産の取得による支出	△26,972	△36,558
投資有価証券の取得による支出	△6,253	△4,806
投資有価証券の売却による収入	—	112,225
長期貸付けによる支出	△400,000	—
長期貸付金の回収による収入	51,012	37,048
その他	274	△31,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,234,628	△2,647,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	133,509	△534,868
長期借入れによる収入	5,119,764	5,140,000
長期借入金の返済による支出	△4,065,979	△3,983,858
リース債務の返済による支出	△1,718,573	△1,821,648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	24,729
自己株式の取得による支出	△503	△807
配当金の支払額	—	△58
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,344
非支配株主への配当金の支払額	△128,757	△145,930
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	32,265	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,276	△1,293,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209,820	△167,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△272,781	750,356
現金及び現金同等物の期首残高	3,654,964	3,382,182
現金及び現金同等物の期末残高	3,382,182	4,132,539



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額(△は減少)」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度に連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました349,502千円は、「前受金の増減額(△は減少)」198,481千円、「その他」151,021千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	26,824,075	11,544,222	7,904,049	46,272,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,149	387,968	814	722,932
計	27,158,224	11,932,190	7,904,864	46,995,279
営業費用	27,452,016	10,776,986	7,897,422	46,126,425
セグメント利益又は損失(△)	△293,791	1,155,204	7,442	868,854
セグメント資産	24,455,090	11,283,268	5,184,239	40,922,598
その他の項目				
減価償却費	1,739,508	582,308	713,443	3,035,260
のれん償却額	13,926	8,036	—	21,962
持分法適用会社への投資額	242,946	—	—	242,946
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,654,747	1,096,245	556,211	3,307,205

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	26,985,298	10,968,505	7,833,261	45,787,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	358,395	606,482	9,670	974,549
計	27,343,694	11,574,988	7,842,932	46,761,615
営業費用	27,028,209	9,862,793	7,213,876	44,104,879
セグメント利益	315,484	1,712,194	629,056	2,656,735
セグメント資産	26,079,707	11,038,706	6,302,344	43,420,757
その他の項目				
減価償却費	1,741,741	561,172	623,584	2,926,498
のれん償却額	13,926	8,036	—	21,962
持分法適用会社への投資額	231,921	—	—	231,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,113,177	692,661	1,429,604	4,235,443

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 中国…中華人民共和国、香港  
 (2) 東南アジア…インドネシア、タイ

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	868,854	2,656,735
セグメント間取引消去	△24,967	△51,214
連結財務諸表の営業利益	843,887	2,605,521

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,922,598	43,420,757
セグメント間取引消去	△1,068,793	△1,253,726
連結財務諸表の資産合計	39,853,804	42,167,031

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	302円19銭	403円63銭

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△28円58銭	100円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,729	1,362,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,729	1,362,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,491

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	881,141	902,837
受取手形	846,396	663,401
電子記録債権	546,695	1,271,357
売掛金	4,436,368	4,801,956
製品	285,524	283,810
原材料	616,160	554,365
仕掛品	2,256,376	2,876,897
貯蔵品	80,138	86,237
前払費用	110,190	107,118
未収入金	1,653,136	1,043,444
関係会社短期貸付金	100,000	279,000
その他	2,535	4,395
貸倒引当金	△471	△528
流動資産合計	11,814,192	12,874,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,698,681	1,627,997
構築物	37,590	44,839
機械及び装置	1,005,804	918,541
車両運搬具	0	160
工具、器具及び備品	67,330	57,932
土地	3,511,498	3,511,498
リース資産	1,118,521	1,155,793
建設仮勘定	20,000	497,242
有形固定資産合計	7,459,428	7,814,003
無形固定資産		
のれん	21,719	14,521
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	28,654	29,623
電話加入権	16,807	16,807
その他	9,150	7,785
無形固定資産合計	88,993	81,399
投資その他の資産		
投資有価証券	966,149	1,020,323
関係会社株式	2,358,299	2,358,299
出資金	215	210
関係会社出資金	2,112,448	2,168,621
破産更生債権等	570,947	11,100
長期前払費用	26,889	8,735
ゴルフ会員権	278,300	67,796
その他	35,133	33,725
貸倒引当金	△829,315	△59,864
投資その他の資産合計	5,519,067	5,608,947
固定資産合計	13,067,490	13,504,350
資産合計	24,881,682	26,378,644

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,367,162	1,079,530
電子記録債務	—	3,377,468
買掛金	1,478,748	1,421,855
短期借入金	700,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	3,069,396	3,203,018
リース債務	1,039,849	889,618
未払金	691,927	664,547
未払費用	22,740	61,605
未払法人税等	62,425	62,845
未払消費税等	34,264	88,140
前受金	43,986	299,592
預り金	19,862	20,110
賞与引当金	135,030	405,822
設備関係支払手形	36,986	99,752
その他	1,745	1,264
流動負債合計	11,704,124	11,725,173
固定負債		
長期借入金	6,312,518	6,779,500
リース債務	262,815	379,797
退職給付引当金	3,401,388	3,410,993
役員退職慰労引当金	100,354	96,819
資産除去債務	14,569	14,779
繰延税金負債	370	344
固定負債合計	10,092,016	10,682,235
負債合計	21,796,141	22,407,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,104,901
資本剰余金		
資本準備金	1,776,570	1,791,333
資本剰余金合計	1,776,570	1,791,333
利益剰余金		
利益準備金	178,502	178,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△724,824	3,544
利益剰余金合計	△546,321	182,046
自己株式	△49,458	△50,266
株主資本合計	3,270,928	4,028,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△198,778	△58,256
繰延ヘッジ損益	554	1,478
評価・換算差額等合計	△198,223	△56,778
新株予約権	12,837	—
純資産合計	3,085,541	3,971,236
負債純資産合計	24,881,682	26,378,644

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,305,949	23,891,169
売上原価	21,088,405	20,913,927
売上総利益	2,217,543	2,977,241
販売費及び一般管理費	2,566,006	2,593,138
営業利益又は営業損失(△)	△348,463	384,102
営業外収益		
受取利息及び配当金	263,708	479,088
作業屑売却収入	46,890	37,456
助成金収入	31,076	—
その他	80,548	74,605
営業外収益合計	422,223	591,150
営業外費用		
支払利息	130,180	143,862
為替差損	32,718	16,108
その他	13,458	14,024
営業外費用合計	176,358	173,996
経常利益又は経常損失(△)	△102,597	801,257
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,448
固定資産売却益	74,209	1,460
関係会社出資金売却益	5,309	—
投資有価証券売却益	—	32,971
特別利益合計	79,518	42,880
特別損失		
固定資産除却損	9,306	7,993
投資有価証券評価損	—	11,899
関係会社株式評価損	115,002	—
貸倒引当金繰入額	632,461	900
特別損失合計	756,770	20,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△779,849	823,343
法人税、住民税及び事業税	81,000	95,000
法人税等調整額	△87,069	△25
法人税等合計	△6,069	94,974
当期純利益又は当期純損失(△)	△773,779	728,368



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,090,138	1,776,570	195,464	2,374	175,705	3,554,907	△3,700,992	227,457
当期変動額								
特別償却準備金の取崩				△2,374			2,374	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△175,705		175,705	—
利益準備金の取崩			△16,961				16,961	—
別途積立金の取崩						△3,554,907	3,554,907	—
当期純利益又は当期純損失(△)							△773,779	△773,779
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△16,961	△2,374	△175,705	△3,554,907	2,976,167	△773,779
当期末残高	2,090,138	1,776,570	178,502	—	—	—	△724,824	△546,321

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48,955	4,045,211	84,977	1,378	12,837	4,144,404
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
利益準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)		△773,779				△773,779
自己株式の取得	△503	△503				△503
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△283,755	△824	—	△284,579
当期変動額合計	△503	△774,283	△283,755	△824	—	△1,058,862
当期末残高	△49,458	3,270,928	△198,778	554	12,837	3,085,541

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,090,138	1,776,570	178,502	—	—	—	△724,824	△546,321
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	14,763	14,763						
当期純利益又は当期純損失(△)							728,368	728,368
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	14,763	14,763	—	—	—	—	728,368	728,368
当期末残高	2,104,901	1,791,333	178,502	—	—	—	3,544	182,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△49,458	3,270,928	△198,778	554	12,837	3,085,541
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		29,526				29,526
当期純利益又は当期純損失(△)		728,368				728,368
自己株式の取得	△807	△807				△807
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			140,521	923	△12,837	128,607
当期変動額合計	△807	757,086	140,521	923	△12,837	885,694
当期末残高	△50,266	4,028,015	△58,256	1,478	—	3,971,236

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。